

野村グローバル・ロング・ショート

運用報告書(全体版)

第4期(決算日2015年3月5日)

作成対象期間(2014年3月6日～2015年3月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2014年5月29日に信託期間を延長する約款変更を行い、信託期間終了日は2022年3月7日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間	2011年11月25日から2022年3月7日(当初、2017年3月6日)までです。	
運用方針	グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として内外の短期有価証券に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の積極的な活用により日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用に当たっては、Global Tactical Asset Allocation(グローバルな戦術的資産配分。GTAA)モデル及びTactical Currency Allocation(戦術的通貨配分。TCA)モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブ等を売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。	
主な投資対象	野村グローバル・ロング・ショート	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
主な投資制限	野村グローバル・ロング・ショート	外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク 日本円1ヵ月LIBOR	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分	騰 落 率						
(設定日)	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
2011年11月25日	10,000	—	—	—	—	—	—	—	33
1期(2012年3月5日)	10,770	10	7.8	0.04	—	33.2	73.5	△33.1	104
2期(2013年3月5日)	10,621	10	△1.3	0.14	—	22.1	46.5	△22.0	135
3期(2014年3月5日)	11,145	10	5.0	0.12	—	2.0	71.6	△2.2	586
4期(2015年3月5日)	10,808	10	△2.9	0.09	—	31.7	75.2	△30.8	815

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマークは、日本円1ヵ月LIBOR(=London Inter-Bank Offered Rate)です。当社が独自に累積再投資して算出しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク 日本円1ヵ月LIBOR	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率					
(期 首) 2014年3月5日	11,145	% —	% —	% —	% 2.0	% 71.6	% △2.2
3月末	11,082	△0.6	0.01	—	3.5	—	△4.6
4月末	11,029	△1.0	0.02	—	3.4	77.1	△3.7
5月末	11,169	0.2	0.02	—	4.9	76.3	△6.2
6月末	11,087	△0.5	0.03	—	7.1	76.3	△7.6
7月末	11,011	△1.2	0.04	—	6.7	74.9	△6.7
8月末	11,147	0.0	0.05	—	16.4	70.2	△16.4
9月末	11,213	0.6	0.06	—	19.4	74.2	△19.1
10月末	11,403	2.3	0.06	—	11.8	73.0	△11.5
11月末	10,975	△1.5	0.07	—	18.6	73.9	△18.9
12月末	10,925	△2.0	0.08	—	17.1	73.4	△15.9
2015年1月末	10,922	△2.0	0.08	—	15.7	71.7	△14.5
2月末	10,778	△3.3	0.09	—	29.5	75.2	△29.3
(期 末) 2015年3月5日	10,818	△2.9	0.09	—	31.7	75.2	△30.8

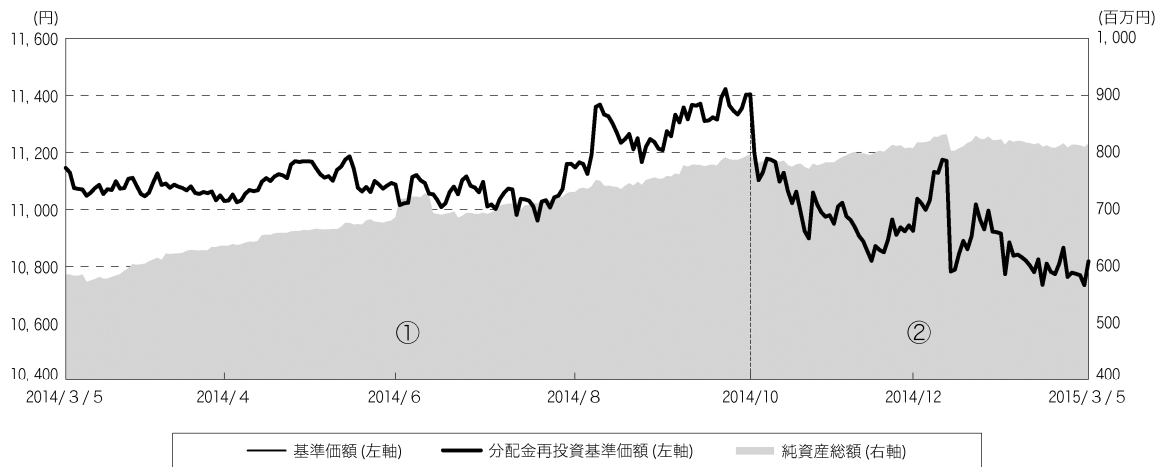
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：11,145円
 期 末：10,808円（既払分配金（税込み）：10円）
 騰 落 率：△2.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年3月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、日本円1ヵ月LIBOR (London Inter-Bank Offered Rate) ですが、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は2.93%の下落

基準価額は、期首11,145円から期末10,818円(分配金込み)に327円の値下がりとなりました。

①の局面(期首～'14年10月末)

(株式／＋) 売り建てから買い建てに変更し、再度売り建てに変更したイタリア株、買い建てから売り建てに変更し再度買い建てに変更した日本株がプラスに寄与しました。

(債券／－) 世界の債券価格が上昇するなか、債券先物全体(ネット)を売り持ちポジションに維持していたことがマイナスに影響しました。国別では売り建てていたドイツ債、カナダ債がマイナスに影響しました。一方、買い建てていた米国債はプラスに寄与しました。

(為替／＋) 買い建てていた米ドル、売り建てていたスウェーデン・クロナ、スイス・フランがプラスに寄与しました。

②の局面('14年11月～期末)

(株式／＋) 世界の株価が上昇基調を見せたなか、株式先物全体(ネット)を買い持ちポジションに維持していたことがプラスに寄与しました。国別では売り建てから買い建てに変更したイタリア株、スペイン株、ドイツ株がプラスに寄与しました。

(債券／－) 世界の債券価格が上昇するなか、債券先物全体(ネット)を売り持ちポジションに維持していたことがマイナスに影響しました。売り建てていたドイツ債、豪州債がマイナスに影響しました。

(為替／－) 売り建てから中立に変更したスイス・フラン、売り建てていたニュージーランド・ドルがマイナスに影響しました。一方、買い建てていた米ドル、売り建てていたスウェーデン・クロナはプラスに寄与しました。

○投資環境

・市場概況

株式市場では、4月、日本銀行による早期追加金融緩和期待の後退、円高の進展などから、日本株は下落しました。5月、中国における景気対策の追加観測、および海外投資家に対する投資制限の緩和方針発表などをうけ、香港株は上昇しました。6月、円高一服と企業業績改善の期待感が高まり、日本株は上昇。一方、中東情勢の悪化をうけエネルギー関連株をはじめとしてフランス株、豪州株は下落しました。7月、中国の製造業関連指標が市場予想を上回る改善をしたことから香港株、豪州株は上昇。一方、ポルトガル大手銀行の債務不履行に関する問題がユーロ圏全体に拡大するとの懸念から、欧州株は概ね下落しました。8月、米経済指標が市場予想より改善したことから米国株は上昇しました。9月、ECB(欧州中央銀行)が市場予想に反して利下げを含む追加金融緩和策を決定したことから、欧州株は概ね上昇。一方、中国の製造業景況指数が市場予想より低迷したことや香港における民主派デモの影響などから、香港株は下落。10月は香港の民主派デモ隊と香港当局との話し合いの進展をうけ、香港株は上昇しました。

11月、市場予想を上回る米企業の決算発表、米7－9月期実質GDP(国内総生産)成長率改定値の上方修正、日銀、ECB、中国人民銀行(中央銀行)による一連の追加刺激策をうけ、主要国の株式市場は概ね上昇しました。1月、ECBによる量的金融緩和発表をうけて、欧州株は概ね上昇。一方、米国の企業決算が市場予想を下回り、米国株は下落しました。またスイス・フランのペッグ撤廃をうけスイス・フラン高止まり懸念から、スイス株は下落しました。2月、ウクライナ問題が新たな停戦合意に達したことで地政学的リスクが弱まるなか、主要国の株式市場は概ね上昇。とりわけユーロ圏財務相会合においてギリシャが緊縮財政を継続することを条件に金融支援策を延長することを決定、一連のギリシャ問題に進展がみられたことで欧州の株式市場は上昇しました。

債券市場では、4月、主要7カ国の首脳がロシアへの追加制裁を行なうことに合意するなどウクライナ情勢が緊迫化、また米雇用統計が市場予想を下回ったことをうけ、世界的に投資家のリスク回避姿勢が高まり主要国の債券価格は上昇しました。6月、世界銀行が本年度の経済見通しの引き下げ、ドイツ債は上昇。一方、米経済指標が改善傾向を示し、米国債は下落しました。7月、ポルトガルをはじめとした欧州金融市場の緊張、ウクライナや中東地域における地政学的リスクの高まりなどから、主要国の債券価格は上昇。とりわけECBによる金融緩和の追加観測から、ドイツ債は上昇しました。9月、ウクライナをめぐる停戦協議に合意したこと、また米経済指標が改善したことから、米国債は下落しました。10月、9月の米雇用統計、米失業保険申請件数が米国景気の強さを示したものの、IMF(国際通貨基金)が2014年と2015年の世界経済成長率見通しを下方修正したことから主要国の債券価格は上昇しました。

11月は欧州周辺国をはじめとする景気に対する懸念、12月は株式市場が概ね下落するなか安全資産に対する需要の高まりから主要国の債券価格は上昇しました。ギリシャでは解散総選挙を控え、反緊縮の野党が優勢との懸念からドイツ債は上昇しました。1月、原油等の資源価格下落による世界経済に対する懸念、ギリシャ総選挙結果に伴うユーロ離脱懸念の高まりなどをうけ、主要国の債券価格は上昇しました。2月、米雇用統計で市場予想を上回る雇用増が示されたことから米国債は下落。一方、豪州では高い失業率を背景にRBA(豪州中央銀行)が政策金利を引き下げたことから豪州債は上昇しました。

為替市場では、4月、投資家のリスク回避姿勢が高まるなか、主要国通貨は日本円に対して概ね下落。一方、英国の一部の経済指標が改善傾向を示したことから、英ポンドは上昇しました。5月、ユーロ圏では低成長、低インフレが継続、ECBの追加緩和観測をうけ、ユーロは下落しました。6月、ECBが利下げを含む金融緩和策を決定、マイナス預金金利の状況をうけ、ユーロは主要国通貨に対して概ね下落。一方、ニュージーランド準備銀行(中央銀行)の利上げをうけ、ニュージーランド・ドルは上昇しました。7月、米国景気先行きの良好な面が注目され、米ドルは日本円に対して上昇。一方、ポルトガル大手銀行の債務不履行問題がユーロ圏、及び欧州全体へ拡大するとの懸念から、ユーロ、スイス・フランは日本円に対して下落しました。また、スウェーデン中央銀行による政策金利の引き下げをうけ、スウェーデン・クローナは日本円に対して下落しました。

11月、10月末の日銀による予想外の追加金融緩和、衆議院解散などから、日本円は主要国通貨に対して下落しました。米製造業関連指標の改善、米中間選挙での共和党勝利などから、米ドルは上昇しました。12月、ギリシャの大統領選前倒しにかかわる政治混乱からユーロは下落。一方、米国景気関連指標が好調なことから米ドルは日本円に対して上昇しました。1月、スイス国立銀行(中央銀行)がユーロに対するスイス・フランの上限を撤廃したことをうけて、スイス・フランは主要国通貨に対して上昇。一方、ECBが国債を含む債券購入拡大のプログラムを発表したことをうけて、ユーロは下落しました。またカナダ銀行(中央銀行)の政策金利引き下げをうけ、カナダ・ドルは下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村グローバル・ロング・ショート〕

主要投資対象である〔グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド〕を、期を通じて高位に組み入れ、期末の組入比率は99.5%としました。

〔グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド〕

・ 期中の主な動き

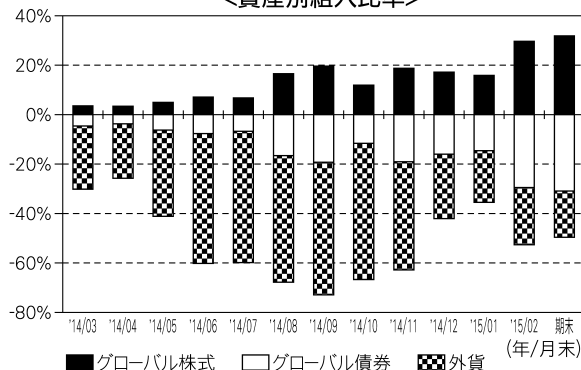
〔期首～'14年10月末〕

- 【株式】 イタリア株はボラティリティ（価格変動性）、および通貨の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しましたが、その後、ボラティリティの観点から魅力度が低下、売り建てに変更しました。一方、日本株はボラティリティ、および通貨の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しましたが、その後、通貨の観点から魅力度が上昇、買い建てに変更しました。
- 【債券】 カナダ債は長短金利差の観点から魅力度が低下、さらに売り建てしました。また、英国債は長短金利差の観点から魅力度が低下、買い建てから中立に変更しました。
- 【為替】 豪ドルは貿易輸出額の相対的な増加から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、ニュージーランド・ドルは株式市場からの資金流出懸念から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。ユーロは貿易輸出額の相対的な減少、債券利回りの低下から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

〔'14年11月～期末〕

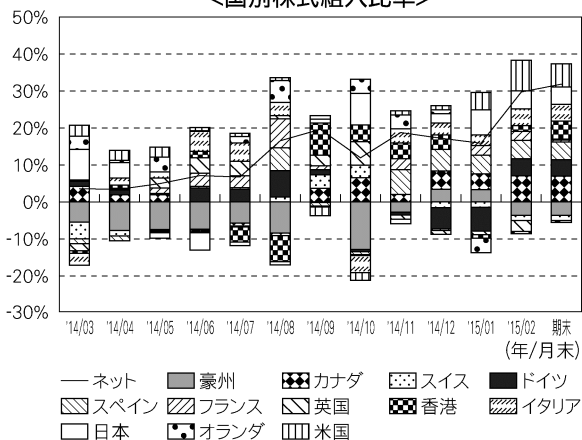
- 【株式】 11月、スペイン株、イタリア株はボラティリティ、通貨の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。豪州株はボラティリティ、および通貨の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しましたが、その後、ボラティリティの観点から魅力度が低下、売り建てに変更しました。
- 【債券】 ドイツ債は長短金利差の観点から魅力度が上昇、一部買い戻しましたが、その後、さらに売り建てしました。豪州債は長短金利差の観点から魅力度が低下、さらに売り建てしました。
- 【為替】 ユーロは債券利回りの相対的な上昇から魅力度が上昇、一部買い戻しましたが、その後、債券利回りの相対的な低下からさらに売り建てしました。スイス・フランはスイス国立銀行によるペッグ撤廃を受けて中立に変更しました。

<資産別組入比率>



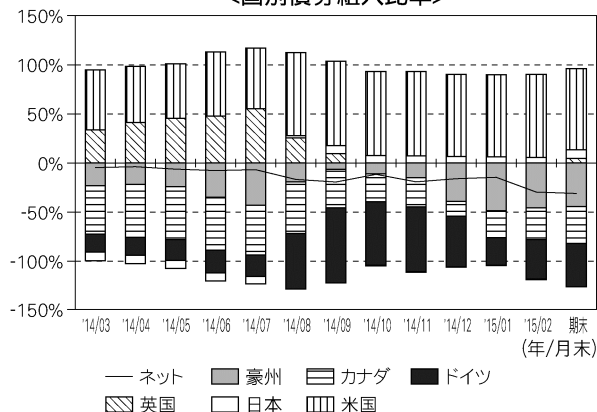
*期末を除く表示データは月末値となっております。
*組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

<国別株式組入比率>



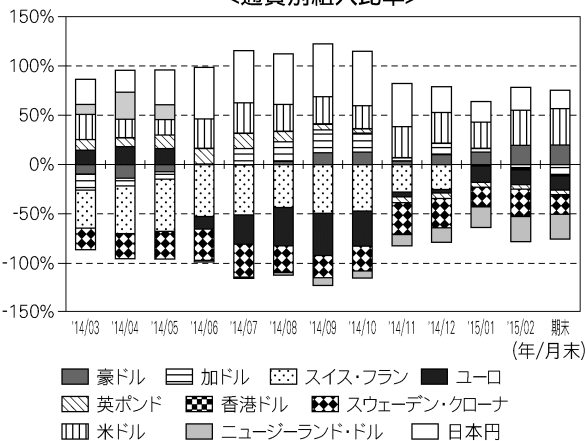
*期末を除く表示データは月末値となっております。
*組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

<国別債券組入比率>



*期末を除く表示データは月末値となっております。
*組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

<通貨別組入比率>

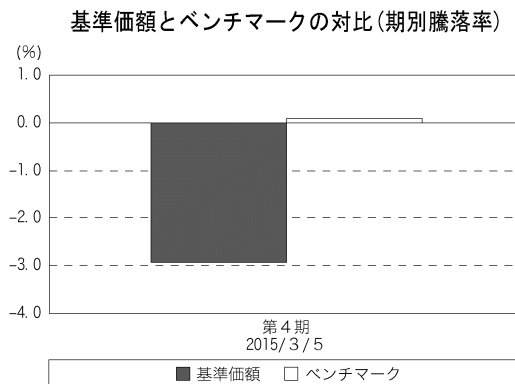


*期末を除く表示データは月末値となっております。
*組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では3.03ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は-2.93%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの+0.09%を3.03ポイント下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークの騰落率は、日本円1ヵ月LIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

◎分配金

(1) 今期は期末の基準価額が10,818円で、10,000円を上回ったので、今期の分配金を10円といたしました。

(2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2014年3月6日～ 2015年3月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.092%
当期の収益	—
当期の収益以外	10
翌期繰越分配対象額	808

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド]

運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation (グローバルな戦術的資産配分、GTAA) モデル及びTactical Currency Allocation (戦術的通貨配分、TCA) モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

(注) Global Tactical Asset Allocation (GTAA) モデル及びTactical Currency Allocation (TCA) モデルは、ファースト・クオドラント社の開発した運用モデルです。

<当面の運用のガイドラインについて>

当面、資産配分において対象としている株式・債券市場及び通貨、資産配分・通貨配分において目処としている制約条件は以下の通りとします。

	株式			債券				通貨		
	下限	基準比率	上限	下限	基準比率	上限		下限	基準比率	上限
フランス	－18%	0%	18%	(投資対象外)	0%	90%	EUR	－60%	0%	60%
イタリア	－18%	0%	18%							
スペイン	－18%	0%	18%							
オランダ	－18%	0%	18%							
ドイツ	－18%	0%	18%							
スイス	－18%	0%	18%	(投資対象外)			CHF	－60%	0%	60%
スウェーデン	(投資対象外)						SEK	－60%	0%	60%
イギリス	－18%	0%	18%	－90%	0%	90%	GBP	－60%	0%	60%
アメリカ	－18%	0%	18%	－90%	0%	90%	USD	－60%	0%	60%
カナダ	－18%	0%	18%	－90%	0%	90%	CAD	－60%	0%	60%
オーストラリア	－18%	0%	18%	－90%	0%	90%	AUD	－60%	0%	60%
ニュージーランド	(投資対象外)			(投資対象外)			NZD	－60%	0%	60%
香港	－18%	0%	18%				HKD	0%	0%	0%
日本	－18%	0%	18%				JPY	40%	100%	160%
資産合計	－50%		50%	－50%		50%	円短資	100%	100%	100%

なお、上記はあくまでも平成23年4月1日以降適用している当面の対象や制約条件であり、モデルの改良や市場の流動性の要因により今後変更となる場合があります。また、運用上目処としている上限・下限ですので、資金動向、市況動向などにより上限・下限の範囲または値を一時的に超えることもあります。

(注) 比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

株式指数先物、債券先物の買い建てによるロング・ポジションの合計と、売り建てによるショート・ポジションの合計との差額(ネット・ポジション)が、マザーファンドの純資産総額の0%程度となるように、また、外貨についてはネット・ポジションを円換算した額がマザーファンドの純資産総額の±60%以内となるように、相対的な評価によるロング・ショート・ポジションを構築します。

〔野村グローバル・ロング・ショート〕

主要な投資対象である〔グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 3 月 6 日～2015年 3 月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (基 本 報 酬)	円 185	% 1. 674	(a)信託報酬(基本報酬)＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(95)	(0. 865)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(84)	(0. 755)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0. 054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信 託 報 酬 (成 功 報 酬)	—	—	(b)信託報酬(成功報酬)は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売 買 委 託 手 数 料	9	0. 079	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(9)	(0. 079)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) そ の 他 費 用	1	0. 005	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	195	1. 758	
期中の平均基準価額は、11, 061円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年3月6日～2015年3月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	255,327	377,022	91,876	135,490

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年3月6日～2015年3月5日)

利害関係人との取引状況

<野村グローバル・ロング・ショート>

該当事項はございません。

<グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 2,271	百万円 151	% 6.6	百万円 548	百万円 —	% —

平均保有割合 5.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年3月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)		
	口 数	当 期	末
	千口	口 数	評 価 額
	千円	千口	千円
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	393,722	557,173	810,743

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	810,743	98.4
コール・ローン等、その他	12,835	1.6
投資信託財産総額	823,578	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（3,087,422千円）の投資信託財産総額（21,539,234千円）に対する比率は14.3%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=119.80円、1カナダドル=96.46円、1英ポンド=182.81円、1スイスフラン=124.24円、1ユーロ=132.73円、1香港ドル=15.45円、1豪ドル=93.68円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	823,578,727
コール・ローン等	12,835,433
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド(評価額)	810,743,271
未収利息	23
(B) 負債	8,567,210
未払収益分配金	754,051
未払解約金	1,234,180
未払信託報酬	6,566,332
その他未払費用	12,647
(C) 純資産総額(A－B)	815,011,517
元本	754,051,723
次期繰越損益金	60,959,794
(D) 受益権総口数	754,051,723口
1万円当たり基準価額(C／D)	10,808円

(注)期首元本額525百万円、期中追加設定元本額468百万円、期中一部解約元本額240百万円、計算口数当たり純資産額10,808円。

○損益の状況 (2014年3月6日～2015年3月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,630
受取利息	7,630
(B) 有価証券売買損益	△10,050,822
売買益	1,304,060
売買損	△11,354,882
(C) 信託報酬等	△12,152,806
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△22,195,998
(E) 前期繰越損益金	33,492
(F) 追加信託差損益金	83,876,351
(配当等相当額)	(51,478,242)
(売買損益相当額)	(32,398,109)
(G) 計(D＋E＋F)	61,713,845
(H) 収益分配金	△ 754,051
次期繰越損益金(G＋H)	60,959,794
追加信託差損益金	83,122,300
(配当等相当額)	(50,745,119)
(売買損益相当額)	(32,377,181)
分配準備積立金	915,111
繰越損益金	△23,077,617

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)分配金の計算過程（2014年3月6日～2015年3月5日）は以下の通りです。

項目	第4期
	2014年3月6日～ 2015年3月5日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	60,798,734円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	915,111円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	61,713,845円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	818円
g. 分配金	754,051円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

①信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2022年3月7日とする所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年5月29日＞

②申込不可日から「香港取引決済所」を除外する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年11月26日＞

③運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

④書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

⑤書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

グローバル・アセット・モデル・ ファンド マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2015年3月5日）

作成対象期間（2014年3月6日～2015年3月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用にあたっては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデルおよびTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブ等を売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。
主な投資対象	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。 外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 標 日 本 円 1 ヲ 月 L I B O R	株 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率						
7期(2011年3月7日)	円 13,837	% 4.5	0.15	% —	% 7.8	% 77.8	% △ 8.0	百万円 20,171
8期(2012年3月5日)	13,554	△2.0	0.14	—	33.6	74.2	△33.4	20,210
9期(2013年3月5日)	13,641	0.6	0.14	—	22.2	46.7	△22.2	12,299
10期(2014年3月5日)	14,754	8.2	0.12	—	2.0	72.3	△ 2.2	8,991
11期(2015年3月5日)	14,551	△1.4	0.09	—	31.9	75.6	△30.9	21,018

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指標は、日本円1ヵ月LIBOR(=London Inter-Bank Offered Rate)です。当社が独自に累積再投資して算出しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 標 日 本 円 1 ヲ 月 L I B O R	株 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落	率					
(期 首) 2014年3月5日	円 14,754	% —	—	% —	% 2.0	% 72.3	% △ 2.2
3月末	14,687	△0.5	0.01	—	3.5	—	△ 4.6
4月末	14,636	△0.8	0.02	—	3.4	77.7	△ 3.7
5月末	14,844	0.6	0.02	—	4.9	76.8	△ 6.2
6月末	14,755	0.0	0.03	—	7.1	77.0	△ 7.7
7月末	14,667	△0.6	0.04	—	6.7	75.7	△ 6.8
8月末	14,870	0.8	0.05	—	16.5	70.9	△16.6
9月末	14,981	1.5	0.06	—	19.6	74.8	△19.3
10月末	15,260	3.4	0.06	—	11.9	73.7	△11.6
11月末	14,699	△0.4	0.07	—	18.8	74.6	△19.0
12月末	14,652	△0.7	0.08	—	17.2	74.0	△16.0
2015年1月末	14,668	△0.6	0.08	—	15.9	72.2	△14.6
2月末	14,492	△1.8	0.09	—	29.7	75.6	△29.5
(期 末) 2015年3月5日	14,551	△1.4	0.09	—	31.9	75.6	△30.9

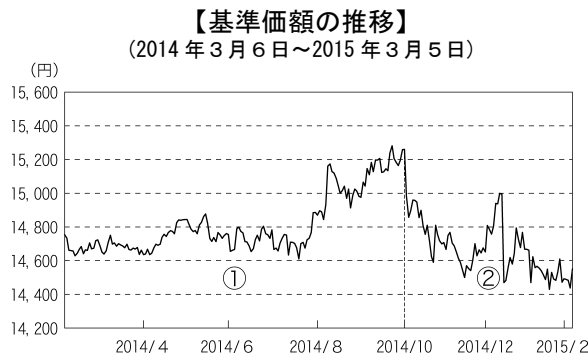
*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ファンドの参考指標は、日本円1ヵ月LIBORであり、利率表示のため、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は1.38%の下落

基準価額は、期首14,754円から期末14,551円に203円の値下がりとなりました。

①の局面(期首～'14年10月末)

(株式／＋) 売り建てから買い建てに変更し、再度売り建てに変更したイタリア株、買い建てから売り建てに変更し再度買い建てに変更した日本株がプラスに寄与しました。

(債券／－) 世界の債券価格が上昇するなか、債券先物全体(ネット)を売り持ちポジションに維持していたことがマイナスに影響しました。国別では売り建てていたドイツ債、カナダ債がマイナスに影響しました。一方、買い建てていた米国債はプラスに寄与しました。

(為替／＋) 買い建てていた米ドル、売り建てていたスウェーデン・クローナ、スイス・フランがプラスに寄与しました。

②の局面('14年11月～期末)

(株式／＋) 世界の株価が上昇基調を見せたなか、株式先物全体(ネット)を買い持ちポジションに維持していたことがプラスに寄与しました。国別では売り建てから買い建てに変更したイタリア株、スペイン株、ドイツ株がプラスに寄与しました。

(債券／－) 世界の債券価格が上昇するなか、債券先物全体(ネット)を売り持ちポジションに維持していたことがマイナスに影響しました。売り建てていたドイツ債、豪州債がマイナスに影響しました。

(為替／－) 売り建てから中立に変更したスイス・フラン、売り建てていたニュージーランド・ドルがマイナスに影響しました。一方、買い建てていた米ドル、売り建てていたスウェーデン・クローナはプラスに寄与しました。

○投資環境

・市場概況

株式市場では、4月、日本銀行による早期追加金融緩和期待の後退、円高の進展などから、日本株は下落しました。5月、中国における景気対策の追加観測、および海外投資家に対する投資制限の緩和方針発表などをうけ、香港株は上昇しました。6月、円高一服と企業業績改善の期待感が高まり、日本株は上昇。一方、中東情勢の悪化をうけエネルギー関連株をはじめとしてフランス株、豪州株は下落しました。7月、中国の製造業関連指標が市場予想を上回る改善をしたことから香港株、豪州株は上昇。一方、ポルトガル大手銀行の債務不履行に関する問題がユーロ圏全体に拡大するとの懸念から、欧州株は概ね下落しました。8月、米経済指標が市場予想より改善したことから米国株は上昇しました。9月、ECB(欧州中央銀行)が市場予想に反して利下げを含む追加金融緩和策を決定したことから、欧州株は概ね上昇。一方、中国の製造業景況指数が市場予想より低迷したことや香港における民主派デモの影響などから、香港株は下落。10月は香港の民主派デモ隊と香港当局との話し合いの進展をうけ、香港株は上昇しました。

11月、市場予想を上回る米企業の決算発表、米7－9月期実質GDP(国内総生産)成長率改定値の上方修正、日銀、ECB、中国人民銀行(中央銀行)による一連の追加刺激策をうけ、主要国の株式市場は概ね上昇しました。1月、ECBによる量的金融緩和発表をうけて、欧州株は概ね上昇。一方、米国の企業決算が市場予想を下回り、米国株は下落しました。またスイス・フランのペッグ撤廃をうけスイス・フラン高止まり懸念から、スイス株は下落しました。2月、ウクライナ問題が新たな停戦合意に達したことで地政学的リスクが弱まるなか、主要国の株式市場は概ね上昇。とりわけユーロ圏財務相会合においてギリシャが緊縮財政を継続することを条件に金融支援策を延長することを決定、一連のギリシャ問題に進展がみられたことで欧州の株式市場は上昇しました。

債券市場では、4月、主要7カ国の首脳がロシアへの追加制裁を行なうことに合意するなどウクライナ情勢が緊迫化、また米雇用統計が市場予想を下回ったことをうけ、世界的に投資家のリスク回避姿勢が高まり主要国の債券価格は上昇しました。6月、世界銀行が本年度の経済見通しの引き下げ、ドイツ債は上昇。一方、米経済指標が改善傾向を示し、米国債は下落しました。7月、ポルトガルをはじめとした欧州金融市場の緊張、ウクライナや中東地域における地政学的リスクの高まりなどから、主要国の債券価格は上昇。とりわけECBによる金融緩和の追加観測から、ドイツ債は上昇しました。9月、ウクライナをめぐる停戦協議に合意したこと、また米経済指標が改善したことから、米国債は下落しました。10月、9月の米雇用統計、米失業保険申請件数が米国景気の強さを示したものの、IMF(国際通貨基金)が2014年と2015年の世界経済成長率見通しを下方修正したことから主要国の債券価格は上昇しました。

11月は欧州周辺国をはじめとする景気に対する懸念、12月は株式市場が概ね下落するなか安全資産に対する需要の高まりから主要国の債券価格は上昇しました。ギリシャでは解散総選挙を控え、反緊縮の野党が優勢との懸念からドイツ債は上昇しました。1月、原油等の資源価格下落による世界経済に対する懸念、ギリシャ総選挙結果に伴うユーロ離脱懸念の高まりなどをうけ、主要国の債券価格は上昇しました。2月、米雇用統計で市場予想を上回る雇用増が示されたことから米国債は下落。一方、豪州では高い失業率を背景にRBA(豪州中央銀行)が政策金利を引き下げたことから豪州債は上昇しました。

為替市場では、4月、投資家のリスク回避姿勢が高まるなか、主要国通貨は日本円に対して概ね下落。一方、英国の一部の経済指標が改善傾向を示したことから、英ポンドは上昇しました。5月、ユーロ圏では低成長、低インフレが継続、ECBの追加緩和観測をうけ、ユーロは下落しました。6月、ECBが利下げを含む金融緩和策を決定、マイナス預金金利の状況をうけ、ユーロは主要国通貨に対して概ね下落。一方、ニュージーランド準備銀行(中央銀行)の利上げをうけ、ニュージーランド・ドルは上昇しました。7月、米国景気先行きの良好な面が注目され、米ドルは日本円に対して上昇。一方、ポルトガル大手銀行の債務不履行問題がユーロ圏、及び欧州全体へ拡大するとの懸念から、ユーロ、スイス・フランは日本円に対して下落しました。また、スウェーデン中央銀行による政策金利の引き下げをうけ、スウェーデン・クローナは日本円に対して下落しました。

11月、10月末の日銀による予想外の追加金融緩和、衆議院解散などから、日本円は主要国通貨に対して下落しました。米製造業関連指標の改善、米中間選挙での共和党勝利などから、米ドルは上昇しました。12月、ギリシャの大統領選前倒しにかかわる政治混乱からユーロは下落。一方、米国景気関連指標が好調なことから米ドルは日本円に対して上昇しました。1月、スイス国立銀行(中央銀行)がユーロに対するスイス・フランの上限を撤廃したことをうけて、スイス・フランは主要国通貨に対して上昇。一方、ECBが国債を含む債券購入拡大のプログラムを発表したことをうけて、ユーロは下落しました。またカナダ銀行(中央銀行)の政策金利引き下げをうけ、カナダ・ドルは下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

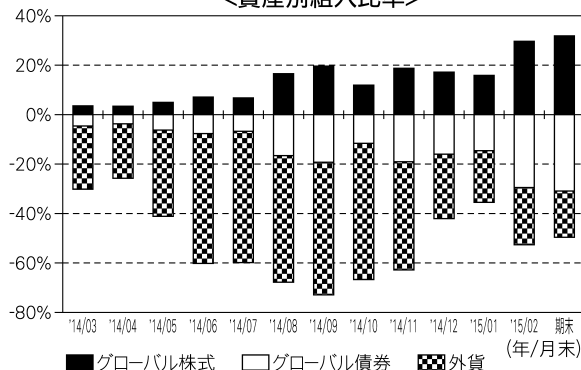
[期首～'14年10月末]

- 【株式】イタリア株はボラティリティ(価格変動性)、および通貨の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しましたが、その後、ボラティリティの観点から魅力度が低下、売り建てに変更しました。一方、日本株はボラティリティ、および通貨の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しましたが、その後、通貨の観点から魅力度が上昇、買い建てに変更しました。
- 【債券】カナダ債は長短金利差の観点から魅力度が低下、さらに売り建てしました。また、英国債は長短金利差の観点から魅力度が低下、買い建てから中立に変更しました。
- 【為替】豪ドルは貿易輸出額の相対的な増加から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、ニュージーランド・ドルは株式市場からの資金流出懸念から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。ユーロは貿易輸出額の相対的な減少、債券利回りの低下から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

['14年11月～期末]

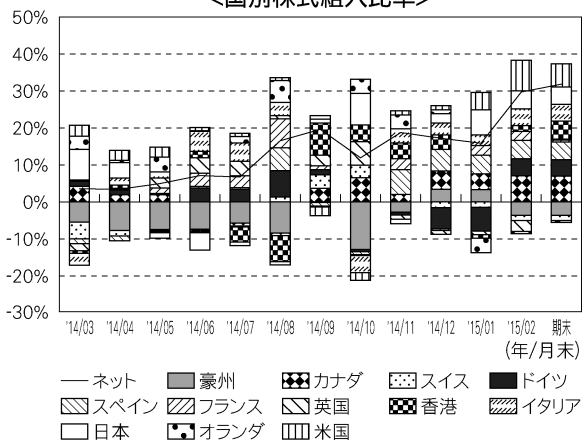
- 【株式】11月、スペイン株、イタリア株はボラティリティ、通貨の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。豪州株はボラティリティ、および通貨の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しましたが、その後、ボラティリティの観点から魅力度が低下、売り建てに変更しました。
- 【債券】ドイツ債は長短金利差の観点から魅力度が上昇、一部買い戻しましたが、その後、さらに売り建てしました。豪州債は長短金利差の観点から魅力度が低下、さらに売り建てしました。
- 【為替】ユーロは債券利回りの相対的な上昇から魅力度が上昇、一部買い戻しましたが、その後、債券利回りの相対的な低下からさらに売り建てしました。スイス・フランはスイス国立銀行によるベッグ撤廃を受けて中立に変更しました。

＜資産別組入比率＞



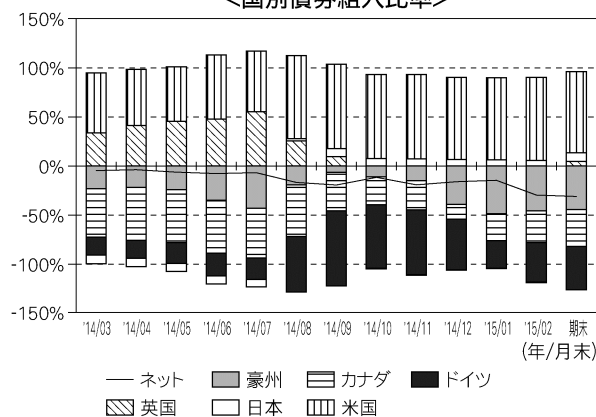
*期末を除く表示データは月末値となっております。

＜国別株式組入比率＞



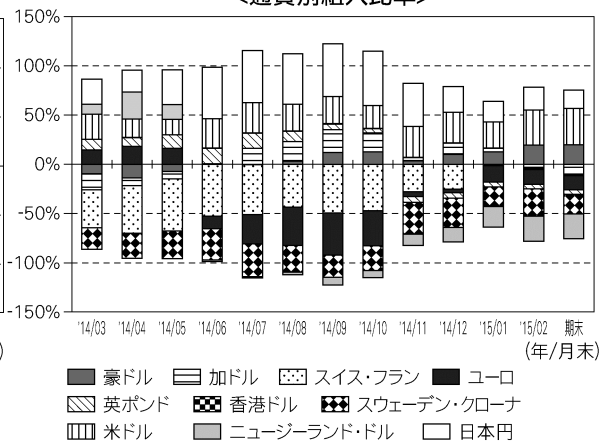
*期末を除く表示データは月末値となっております。

＜国別債券組入比率＞



*期末を除く表示データは月末値となっております。

＜通貨別組入比率＞



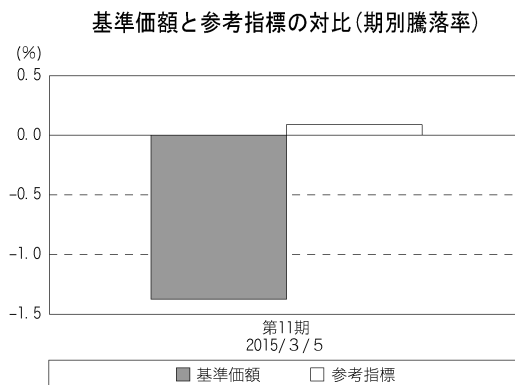
*期末を除く表示データは月末値となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

参考指標が+0.09%となったのに対し、基準価額の騰落率は-1.38%となりました。



(注)参考指標の騰落率は、日本円1ヵ月LIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

◎今後の運用方針

運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation (グローバルな戦術的資産配分、GTAA) モデル及び Tactical Currency Allocation (戦術的通貨配分、TCA) モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

(注) Global Tactical Asset Allocation (GTAA) モデル及び Tactical Currency Allocation (TCA) モデルは、ファースト・クオドラント社の開発した運用モデルです。

＜当面の運用のガイドラインについて＞

当面、資産配分において対象としている株式・債券市場及び通貨、資産配分・通貨配分において目処としている制約条件は以下の通りとします。

	株式			債券				通貨		
	下限	基準比率	上限	下限	基準比率	上限		下限	基準比率	上限
フランス	-18%	0%	18%	(投資対象外)						
イタリア	-18%	0%	18%							
スペイン	-18%	0%	18%							
オランダ	-18%	0%	18%							
ドイツ	-18%	0%	18%							
スイス	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	EUR	-60%	0%	60%
スウェーデン	(投資対象外)			(投資対象外)			CHF	-60%	0%	60%
							SEK	-60%	0%	60%
イギリス	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	GBP	-60%	0%	60%
アメリカ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	USD	-60%	0%	60%
カナダ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	CAD	-60%	0%	60%
オーストラリア	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	AUD	-60%	0%	60%
ニュージーランド	(投資対象外)			(投資対象外)			NZD	-60%	0%	60%
							HKD	0%	0%	0%
香港	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	JPY	40%	100%	160%
日本	-18%	0%	18%							
資産合計	-50%		50%	-50%		50%	円短資	100%	100%	100%

なお、上記はあくまでも平成23年4月1日以降適用している当面の対象や制約条件であり、モデルの改良や市場の流動性の要因により今後変更となる場合があります。また、運用上目処としている上限・下限ですので、資金動向、市況動向などにより上限・下限の範囲または値を一時的に超えることもあります。

(注) 比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

株式指数先物、債券先物の買い建てによるロング・ポジションの合計と、売り建てによるショート・ポジションの合計との差額(ネット・ポジション)が、マザーファンドの純資産総額の0%程度となるように、また、外貨についてはネット・ポジションを円換算した額がマザーファンドの純資産総額の±60%以内となるように、相対的な評価によるロング・ショート・ポジションを構築します。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 3 月 6 日～2015年 3 月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 12 (12)	% 0.081 (0.081)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	12	0.083	
期中の平均基準価額は、14,767円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年 3 月 6 日～2015年 3 月 5 日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 2,469,058,987	千円 2,459,662,358

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
*単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 損 価 益
国内			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	T O P I X	4,828	4,833	2,124	2,191	1,005	—	68
	債券先物取引	10年国債標準物	3,515	1,762	1,739	2,619	1,770	—	5
外国	株式先物取引	AEX	4,591	5,076	1,570	1,476	—	115	△ 4
		CAC40	5,095	5,125	1,056	1,019	123	—	3
		CAN60	3,973	2,991	168	173	1,458	—	87
		DAX30	3,180	2,358	3,494	3,407	943	—	32
		FT100	2,566	2,590	947	1,226	37	—	△0.277871
		FTSE/MIB	3,450	2,575	1,244	1,553	939	—	106
		HANGSENG	5,871	4,850	2,733	2,893	1,034	—	△ 18
		IBEX	6,285	5,314	517	649	996	—	24
		SP500	2,593	1,666	435	467	1,318	—	52
		SPI200	2,009	1,993	5,564	5,468	—	757	△ 5
		SWISSMKT	1,040	1,084	1,027	1,188	—	289	△ 9
	債券先物取引	AU10YR	—	—	20,924	14,088	—	9,267	△159
		BUNDS	—	—	42,901	35,592	—	9,473	21
		CANADA	—	—	31,105	28,773	—	7,920	115
		GILTS	11,662	14,235	255	262	1,030	—	△ 8
		TNOTE(10YEAR)	57,603	48,589	—	—	17,362	—	△157

*単位未満は切り捨て。ただし、数値が単位未満の場合は小数で記載。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年3月6日～2015年3月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 2,271	百万円 151	% 6.6	百万円 548	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年3月5日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	15,900,000 (15,900,000)	15,899,841 (15,899,841)	75.6 (75.6)	— (—)	— (—)	— (—)	75.6 (75.6)
合 計	15,900,000 (15,900,000)	15,899,841 (15,899,841)	75.6 (75.6)	— (—)	— (—)	— (—)	75.6 (75.6)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* —印は組み入れなし。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国庫短期証券 第503回※	—	15,900,000	15,899,841	—
小 計		15,900,000	15,899,841	
合 計		15,900,000	15,899,841	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

* ※印は現先で保有している債券です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	TOPIX	百万円 1,005	百万円 —
	債券先物取引	10年国債標準物	1,770	—
外 国	株式先物取引	AEX	—	115
		CAC40	123	—
		CAN60	1,458	—
		DAX30	943	—
		FT100	37	—
		FTSE/MIB	939	—
		HANGSENG	1,034	—
		IBEX	996	—
		SP500	1,318	—
		SPI200	—	757
		SWISSMKT	—	289
	債券先物取引	AU10YR	—	9,267
		BUNDS	—	9,473
		CANADA	—	7,920
		GILTS	1,030	—
		TNOTE(10YEAR)	17,362	—

* 単位未満は切り捨て。
* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成 (2015年3月5日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	15,899,841	73.8
コール・ローン等、その他	5,639,393	26.2
投資信託財産総額	21,539,234	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。
* 当期末における外貨建て純資産（3,087,422千円）の投資信託財産総額（21,539,234千円）に対する比率は14.3%です。
* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=119.80円、1カナダドル=96.46円、1英ポンド=182.81円、1スイスフラン=124.24円、1ユーロ=132.73円、1香港ドル=15.45円、1豪ドル=93.68円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	49,614,600,773
コール・ローン等	1,964,327,696
公社債(評価額)	15,899,841,000
未収入金	28,769,079,872
未収利息	3,599
差入委託証拠金	2,981,348,606
(B) 負債	28,595,773,717
未払金	28,595,773,717
(C) 純資産総額(A－B)	21,018,827,056
元本	14,445,429,196
次期繰越損益金	6,573,397,860
(D) 受益権総口数	14,445,429,196口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,551円

(注)期首元本額6,093百万円、期中追加設定元本額9,709百万円、期中一部解約元本額1,358百万円、計算口数当たり純資産額14,551円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村ファンドラップ オルタナティブ グローバル・アセット・モデル 9,840百万円
- ・野村グローバル・アセット・モデル・ファンド(野村SMA向け) 430百万円
- ・野村グローバル・ロング・ショート 557百万円
- ・野村FQグローバルLS(非課税適格機関投資家専用) 1,575百万円
- ・グローバル・アセット・モデル・ファンドF(適格機関投資家専用) 1,905百万円
- ・野村FQグローバルLS mid(非課税適格機関投資家専用) 136百万円

○損益の状況 (2014年3月6日～2015年3月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,707,665
受取利息	4,862,319
その他収益金	1,845,346
(B) 有価証券売買損益	△ 285,764,267
売買益	2,478,586,732
売買損	△2,764,350,999
(C) 先物取引等取引損益	△ 23,449,450
取引益	2,595,694,436
取引損	△2,619,143,886
(D) 保管費用等	△ 286,453
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△ 302,792,505
(F) 前期繰越損益金	2,897,242,002
(G) 追加信託差損益金	4,632,081,383
(H) 解約差損益金	△ 653,133,020
(I) 計(E＋F＋G＋H)	6,573,397,860
次期繰越損益金(I)	6,573,397,860

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年2月23日＞

②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年2月23日＞

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

（2015年3月5日現在）

年 月	日
2015年3月	—
4月	3、6
5月	25
6月	—
7月	3
8月	31
9月	7
10月	—
11月	11、26
12月	25、28

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ(<http://www.nomura-am.co.jp/>)にも掲載いたしております。